

森林総合監理士等連携会議を開催

〔技術普及課、木曾森林管理署〕民有林・国有林の森林総合監理士や中部ブロック准フォレストラー研修及び技術者育成研修終了生等の活動支援の一環として、技術の習得や資質の向上を図るため、11月21日、22日、森林総合監理士等連携会議を、中部ブロック四県（長野、岐阜、愛知、滋賀）の民有林関係者15名、中部森林管理局職員17名の参加により開催しました。

今年度は長野県との共催により長野県木曾町、木祖村等で、民有林と国有林が一体となって効率的な森林施業を推進するための重要な取組である「民国連携した森林共同施業団地」をテーマに、木材供給・販売、森林経営計画などについて意見交換や現地視察等を行いました。

一日目の全体会議では、中部局担当者から森林共同施業団地の設定目的について説明があり、引き続き木曾署及び長野県木曾地域振興局林務課の担当者から木曾谷流域における森林整備推進協定の取組と課題について報告がありました。報告では、森林整備協定は木曾谷森林計画区全域を対象として、森林共同施業団地を七団地設定し、路網の連結や国有林土場をストックヤードとして活用していることや、団地設定しているがまだ連携した施業が行われていない団地もある等の課題も報告されました。

これらの報告も踏まえ、森林共同施業団地の課題や日頃感じていることをグループに分かれて討論し、その課題解決に向けた検討結果を情報共有しました。グループ討議の中では、団地化によるメリットが見えにくい、民国連携したシステム販売をもっと推進すべき等、様々な意見が出されました。

二日目は木曾官材市売協同組合の荻原土場において、信州プレミアムカラマツや木曾ヒノキの原木を見ながら協同組合における木曾谷流域の木材販売状況について説明を受けました。

その後、国有林土場をストックヤードとして活用している荻原土場で、民国連携した安定供給システム販売による木曾谷カラマツの流通状況等の説明を受けると共に、木曾森林組合から地元木祖村の森林共同施業団地で取り組んでいる森林経営計画の策定及び実施状況について説明を受け日程を終了しました。

二日間を通して参加者からは「森林共同施業団地での取組実例や課題を共有できたことは有意義だった」「民国双方の地図情報や木材販売等の情報共有が重要だと感じた」などの意見が聞かれ、森林共同施業団地での取組が推進されることが期待できました。

今後も民有林・国有林の森林総合監理士等のフォローアップのために、本会議を継続して開催していく予定です。



荻原土場で参加者集合写真